

USPTO、非 DOCX ファイル形式での特許出願を有料化

2024 年 1 月 26 日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、福岡

USPTO は、非仮出願の特許出願¹について、明細書・クレーム・要約の電子ファイルが DOCX ファイル形式でない場合に、\$400 の追加手数料²を課す方針を 2023 年末に固め、2024 年 1 月 17 日以降の DOCX 形式以外の出願から適用を開始した³。

従来、USPTO に対して電子出願を行う場合には、PDF 形式または DOCX 形式での出願が可能であったが、USPTO は、庁内の業務効率化や出願前のエラーチェックの機能改善のために DOCX 形式での出願への移行を推進し、PDF 形式での出願には追加手数料を課すこととした。当初は 2022 年 1 月 1 日より追加手数料の適用が開始される予定であったが、DOCX ファイルが電子出願システム上で誤変換等の不具合を起こす可能性があることから、知財関係者から懸念の声が多く寄せられ、数回にわたり適用開始の時期が延期されていた。

また、USPTO は、知財関係者からの懸念に対応するために、DOCX 形式で出願する場合にバックアップ用の PDF ファイルを無料で同時提出することを従来から認めており、今般の追加手数料の適用開始後であっても、追って通知があるまでは同運用を継続すると説明している。米国知的財産所有者協会（IPO）は、バックアップ用の PDF ファイルの提出が恒久的に認められるのであれば、DOCX 形式への移行を支持すると 2023 年 12 月に決議していた。

現在、USPTO では DOCX 形式への移行・検索システムの改善・特許訂正証明書⁴の電子発行⁴など様々なシステムの改善を進めている。

2024 年 1 月 22 日からは特許・商標の権利移転等に関する新たなシステムである Intellectual Property Assignment System (IPAS) のサービス開始が予定されていたが、知財関係者からのフィードバックの取り入れや利用者からの質問等に対応する体制の強化や説明資料の充実化のために、サービス開始を 2024 年 2 月 5 日に延期する旨が発表された⁵。

(以上)

¹ 分割出願や継続出願を含む。

² 小規模事業体：\$160、極小規模事業体：\$80

³ Reminder: USPTO taking next step in move to DOCX tomorrow (January 16, 2024)

⁴ 特許に軽微な誤りがあった際などに発行される訂正証明書 (certificates of correction for patents) の発行が 2024 年 1 月 30 日から電子化される。

<https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/og-ecoc-dec2023.pdf>

⁵ <https://content.govdelivery.com/accounts/USPTO/bulletins/385e2b8>